

2025 年度の業績見通し、 「増収増益」企業の割合は 5 社に 1 社にとどまる

インフレリスクが急増、
人手不足などの構造的な課題も懸念

東北地方・2025 年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

長谷川 祐太（調査担当）
帝国データバンク
仙台支店情報部
022-221-3480（直通）
情報部：sendai.j@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/05/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度の企業業績見通しは、増収増益を見込む企業の割合が 19.2%と 3 年ぶりに減少し、減収減益は 26.2%と 5 年ぶりに増加した。金利動向や価格転嫁の進捗が追い風になる業種がある一方で、世界経済減速や資源価格の変動、人手不足が逆風となる業種も多い。今後は個人消費回復が業績改善に不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。企業はコスト見直しや新事業開拓など変化への対応力が重要となるほか、トランプ関税の動向も注視すべき点となる。

※帝国データバンク仙台支店は、東北 6 県 1769 社を対象に、「2025 年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。

調査期間：2025 年 3 月 17 日～3 月 31 日（インターネット調査）

調査対象：1769 社、有効回答企業数は 786 社（回答率 44.4%）

2025 年度、「増収増益」を見込む企業は 19.2%にとどまる

2025 年度(2025 年 4 月決算～2026 年 3 月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は 19.2%となり、前回調査(2024 年度見通し)から 0.3 ポイント落ち込み、3 年ぶりに減少した。他方、「減収減益」は同 0.8 ポイント上昇の 26.2%と 5 年ぶりに増加に転じた。新型コロナウイルス感染拡大当初の 2020 年度(47.5%)以降、減収減益を見通す企業の割合は減少傾向で推移していたが、長期化するインフレリスクに加え、米国の関税政策による先行きの不透明感から慎重な見通しを余儀なくされた企業は多い。「前年度並み」は 19.7%(同 0.9 ポイント増)だった。

規模別では、「増収増益」を見込む企業において「大企業」(27.3%)と「中小企業」(18.3%)で 9.0 ポイントの差が生じた。一方、「減収減益」は「中小企業」(26.4%)が「大企業」(24.7%)を上回った。

業種別でみると、「増収増益」では金利上昇の恩恵を受ける「金融」(42.9%)が最も高く、コメをはじめとする農作物の販売価格高騰が続いている「農・林・水産」(39.1%)や、価格転嫁が進む「運輸・倉庫」(28.6%)などが全体(19.2%)を大きく上回った。他方、「減収減益」では、資材価格高騰による住宅需要の低迷が響く「建設」(35.7%)や、人件費負担が重い「サービス」(31.3%)が 3 割台で続いた。

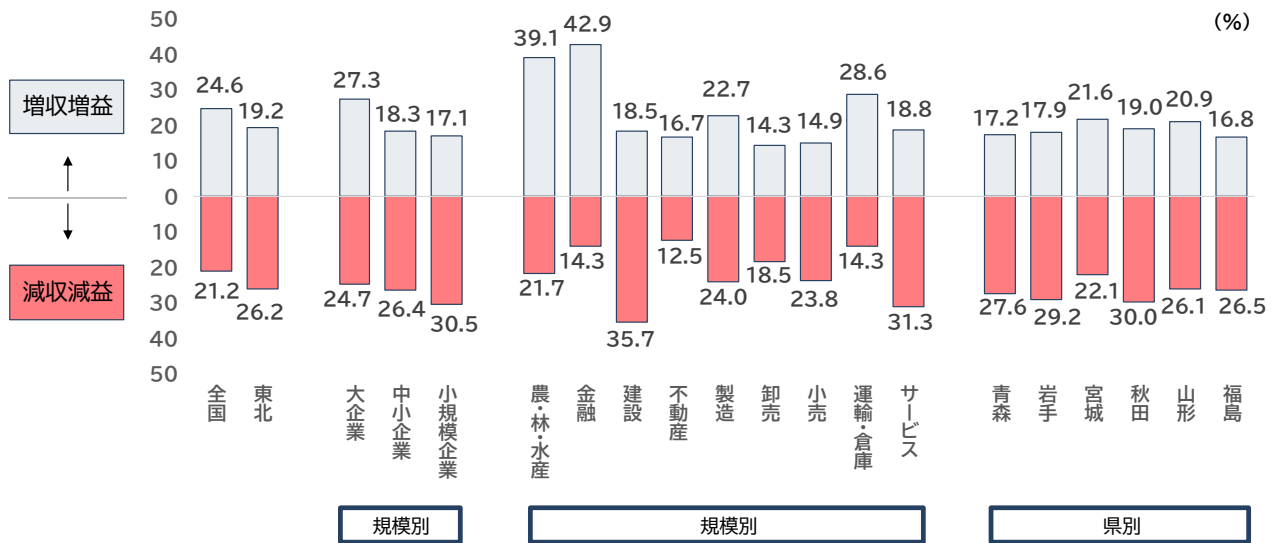
県別では、「宮城県」(21.6%)と「山形県」(20.9%)で「増収増益」を見込む割合が 2 割を超えた一方で、「減収減益」は「秋田県」(30.0%)が最も高く唯一 3 割となった。

年度別の業績見通し

	増収増益 (見込み含む)	増収減益 (見込み含む)	減収増益 (見込み含む)	減収減益 (見込み含む)	前年度並み (見込み含む)	その他
2015年度見通し	23.5%	4.4% 6.1%	24.0%		21.2%	20.9%
2016年度見通し	19.1%	6.3% 7.3%	26.1%		22.7%	18.6%
2017年度見通し	19.7%	5.3% 5.7%	25.5%		23.0%	20.9%
2018年度見通し	22.6%	6.2% 3.7%	23.7%		22.8%	21.0%
2019年度見通し	16.7%	5.3% 6.3%	29.1%		22.0%	20.7%
2020年度見通し	11.3% 3.7% 6.9%		47.5%		14.5%	16.1%
2021年度見通し	21.9%	4.7% 5.2%	30.3%		19.9%	18.0%
2022年度見通し	17.5%	10.1% 4.5%	28.0%		18.9%	21.1%
2023年度見通し	19.3%	11.1% 6.3%	26.3%		18.4%	18.6%
2024年度見通し	19.5%	8.2% 6.9%	25.4%		18.8%	21.3%
2025年度見通し	19.2%	7.3% 5.0%	26.2%		19.7%	22.5%

注：業績は、売上高および経常利益ベース

2025 年度の業績見通し「増収増益」「減収減益」割合 - 規模・業種・県別 -



上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がそれぞれトップに

2025 年度の業績見通しを上振れさせる材料を尋ねたところ、「個人消費の回復」が 36.3%で最高となった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(27.5%)、「公共事業の増加」(23.8%)、「所得の増加」・「人手不足の緩和」(各 22.4%)が 2 割台で続いた。とりわけ、消費を喚起する材料が目立ち、それらが今後の業績を左右するカギとなりそう。

また、「税金の引き下げによる消費購買力の上昇」(飲食料品・飼料製造、福島県)というように、「減税」(19.5%)は前年から大幅に増加し、物価上昇が続くなかで減税による個人消費の回復を期待する声も一定数聞かれた。

2025 年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(41.5%)がトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(39.6%)、「人手不足の深刻化」(38.5%)、「個人消費の一段の低迷」(35.8%)が 3 割台で続いた。とりわけ、「実質賃金がマイナス圏にあるなかでの物価高により消費の力強さに欠けている」(その他の小売、山形県)という声もあるように「物価の上昇(インフレ)」は前回調査から 16.0 ポイント高まった。このほか、4 社のうち 1 社は「賃金相場の上昇」(24.6%)を下振れ材料として危惧していることが分かった。

2025 年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

上振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
個人消費の回復	36.3%	39.4%
原油・素材価格の動向	27.5%	25.6%
公共事業の増加	23.8%	21.7%
所得の増加	22.4%	24.4%
人手不足の緩和	22.4%	19.0%
減税	19.5%	11.9%
経済政策の拡大	14.6%	11.8%
雇用の改善	14.1%	13.7%
緩やかな物価の上昇(インフレ)	10.4%	12.1%
為替動向	10.2%	9.2%

注1:2025年3月調査の母数は有効回答企業786社、2024年3月調査は780社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加(減少)していることを示す

下振れ材料(上位 10 項目)

	2025年度 見通し	2024年度 見通し
原油・素材価格の動向	41.5%	39.1%
物価の上昇(インフレ)	39.6%	23.6%
人手不足の深刻化	38.5%	41.0%
個人消費の一段の低迷	35.8%	32.8%
賃金相場の上昇	24.6%	21.0%
所得の減少	23.5%	20.6%
公共事業の減少	23.4%	23.8%
雇用の悪化	21.9%	24.4%
増税	21.1%	17.3%
金融引き締め(利上げ)の実施	18.8%	-

2025 年度の業績見通し、慎重な見方広がる

本調査の結果、2025 年度の業績見通しにおいて、「増収増益」を見込む企業の割合は約 5 社に 1 社にとどまることが分かった。前回調査から 0.3 ポイント落ち込み、3 年ぶりに減少した。他方、「減収減益」を見込む企業の割合は 26.2%と、前年度を 0.8 ポイント上回り、5 年ぶりの増加となった。

直近の日本経済は、実質賃金の伸び悩みや消費者の節約志向など、力強さに欠ける面がある。世界経済においても、地政学的なリスクの高まりをはじめ、不確実性が依然として高い状況にある。特に、保護主義的な政策を掲げるトランプ政権の動向に加え、米中による関税戦争は、グローバルなサプライチェーンや貿易に大きな影響を与える懸念材料となっている。2019 年当時、米中貿易摩擦が世界経済に与えた影響を考慮すると、今回のトランプ関税の動向は企業業績にとって大きなリスク要因といえよう。

このような経済環境下において、企業の業績が上振れ傾向となるためには、国内の個人消費の回復が不可欠であり、可処分所得の増加がカギとなる。しかし、人手不足や物価上昇の圧力は依然として企業経営の重荷となっており、これらの課題への対応が下振れリスクを軽減するうえで重要となる。加えて、各企業は、不確実な外部環境に柔軟に対応するため、コスト構造の見直しや業務プロセスの効率化、人的資本の強化、新たな事業領域の開拓など、中長期的には持続的な成長に向けた戦略を策定する必要もあるだろう。

米中関係をはじめ今後の経済情勢と政策動向を注視し、変化に柔軟に対応できる企業が、厳しい経済環境下でも成長機会を掴むことができるであろう。

<参考> 企業からの声

	主な企業からの声	業種51分類	県
「増収増益」見通し企業	若干の設備投資と一部ライン稼働時間の延長により増収増益を見通している。属するエリアの中では賃金を上げている方であり、人手不足も起こらないと想定	飲食料品・飼料製造	山形県
	2025年度は異業種への参入を計画し、そのための設備投資などで経費がかかるものの、集客・商品力で売上高を伸ばし、地の利を生かしたPR活動を通せば計画以上の収益確保に繋がると予測している	専門商品小売	山形県
	米価が上昇していることから、コメの販売価格上昇を見込める	農・林・水産	宮城県
「減収減益」見通し企業	金利上昇に伴う借入金の支払利息増額も大きな懸念要素	不動産	宮城県
	若手の人材確保が難しく、社員の高齢化が進んでいる	建設	福島県
	最低賃金の大幅引き上げ分を売り上げでカバーしきれていない	サービス (旅館・ホテル)	岩手県

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金1億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング